

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第107期) 至 平成24年3月31日

日本製罐株式會社

(E01408)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	12
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	17
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第107期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 城座 隆夫
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,375,806	9,229,058	9,262,588	8,518,968	7,392,073
経常損益 (△は損失) (千円)	△215,794	27,660	179,890	△122,930	△614,230
当期純損益 (△は損失) (千円)	△493,817	43,291	228,712	△214,306	△653,303
包括利益 (千円)	—	—	—	△299,808	△589,481
純資産額 (千円)	2,692,406	2,445,590	2,677,596	2,342,991	1,718,704
総資産額 (千円)	11,068,460	10,657,126	10,531,305	9,668,973	9,186,204
1株当たり純資産額 (円)	205.25	185.00	208.01	180.33	128.09
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△42.63	3.74	19.76	△18.51	△56.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.48	20.10	22.87	21.59	16.14
自己資本利益率 (%)	△16.75	1.92	10.05	△9.53	△36.60
株価収益率 (倍)	—	20.05	5.47	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,202	720,147	908,313	798,106	△896,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△163,297	△462,972	△236,226	△522,871	△153,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△164,201	△119,864	△615,096	△347,416	697,734
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,000,910	1,138,221	1,195,212	1,123,031	771,161
従業員数 (人)	198	196	192	186	161
[外、平均臨時雇用者数]	(26)	(21)	(27)	(39)	(32)

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第103期、第106期、第107期の株価収益率については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	6,044,194	7,043,553	7,285,411	6,363,188	5,071,132
経常損益 (△は損失) (千円)	△157,269	113,295	230,924	△95,252	△564,783
当期純損益 (△は損失) (千円)	△415,981	119,344	284,288	△194,914	△622,087
資本金 (千円)	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000
(発行済株式総数) (株)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)
純資産額 (千円)	2,867,491	2,708,578	3,025,404	2,725,949	2,150,527
総資産額 (千円)	10,396,657	9,847,143	9,946,387	8,928,607	8,416,904
1株当たり純資産額 (円)	247.60	233.93	261.34	235.49	185.79
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△35.91	10.31	24.56	△16.84	△53.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.58	27.51	30.42	30.53	25.55
自己資本利益率 (%)	△12.25	4.28	9.91	△6.78	△25.51
株価収益率 (倍)	—	7.27	4.40	—	—
配当性向 (%)	—	29.10	12.22	—	—
従業員数 (人)	141	143	140	134	109
[外、平均臨時雇用者数]	[19]	[14]	[20]	[35]	[29]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期、第106期、第107期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損益金額が損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主要事項
大正14年9月	東京都本所区に川俣製罐所を設立（日本製罐株式会社の前身）
昭和17年11月	日本製罐株式会社（大正14年6月設立、資本金10万円）を買収、社名を日本製罐株式会社とする
昭和18年11月	帝都鉄力製罐株式会社を合併
昭和20年3月	戦災により全工場焼失
昭和20年11月	埼玉県大宮市寿能町に本社工場を新設
昭和25年3月	本社工場内に印刷工場を新設
昭和32年12月	株式会社玉川を合併
昭和38年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年7月	千葉県東金市に千葉工場を新設
昭和43年6月	埼玉県大宮市に吉野町工場を新設
昭和47年12月	本社を吉野町工場に移転、旧本社を寿能工場とする
昭和50年9月	千葉県山武郡九十九里町に千葉工場を移転
昭和51年11月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設 寿能工場を久喜工場に移転
昭和54年6月	加藤製罐株式会社を合併、横浜工場とする
平成11年3月	太陽製罐株式会社の株式所有割合を60.0%へ引き上げ子会社とする
平成11年11月	横浜工場を閉鎖
平成12年12月	本社に18L缶工場を新設し、久喜工場を閉鎖

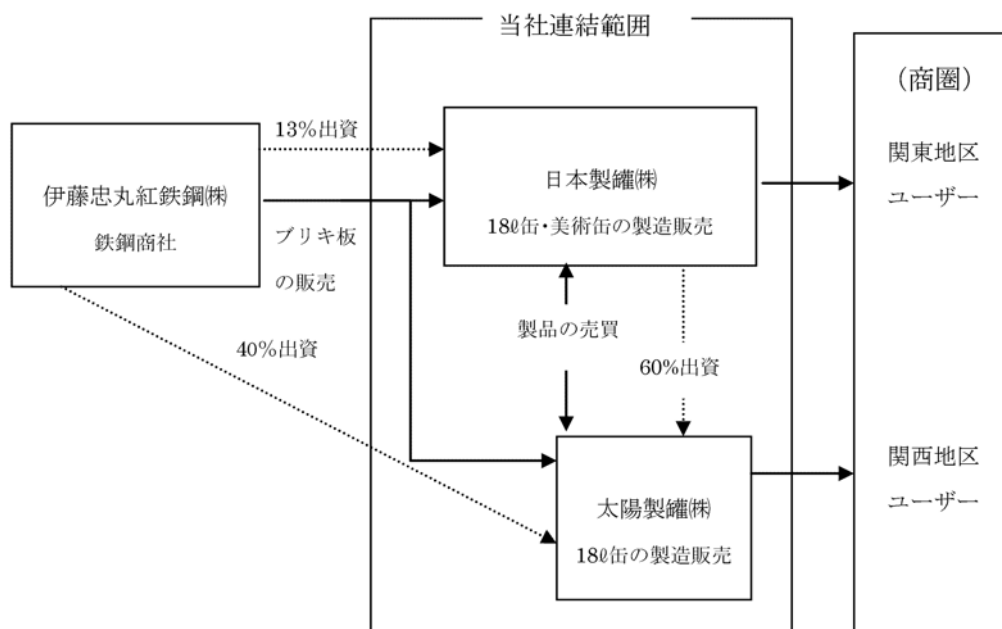
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製罐株式会社）及び子会社1社（太陽製罐株式会社）で構成され、金属缶の製造、販売を主たる業務としております。

子会社の太陽製罐株式会社は、18L缶の専門メーカーで、主な商圏を関西地区とし、関東地区を主な商圏とする当社との直接的な競合関係や製品の仕入販売関係も僅少で、各々単独の商圏を保有し営業を行っております。

また、当社の関連当事者（主要株主）である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社より主たる原材料を仕入れております。

当社グループの事業に関する両社の位置づけ及び系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 当社グループ2社はいずれも金属缶の製造販売の単一事業を営んでおります。
2. 連結子会社である太陽製罐株式会社は、本年4月23日にJFE製缶株式会社との共同株式移転により設立された親会社JNMホールディングス株式会社の100%子会社となり持分法適用会社となりました。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 当期取引高 (千円)	設備の 賃貸借	業務提携等
					当社役員	当社 従業員				
太陽製罐 株式会社	大阪市 大正区	113,850	金属缶の 製造販売	直接 60.00%	役員4名	—	—	親会社からの 仕入高 1,038 親会社への 売上高 930	—	—

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当します。
 2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 上記子会社は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

当連結会計年度（平成24年3月期）における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,322,892 千円
(2) 経常損失	49,447 千円
(3) 当期純損失	52,006 千円
(4) 純資産額	597,358 千円
(5) 総資産額	1,801,831 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
18L缶の製造部門	81 (10)
美術缶の製造部門	31 (12)
管理部門	49 (10)
合計	161 (32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ25名減少したのは、経営の合理化による希望退職者によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
109 (29)	39.3	13.3	5,086,416

事業部門の名称	従業員数 (人)
18L缶の製造部門	46 (8)
美術缶の製造部門	31 (12)
管理部門	32 (9)
合計	109 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与（税込み）は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べ25名減少したのは、経営の合理化による希望退職者によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて円満に運営されており、労使間は今日まで何事もなく推移しております。

また、連結子会社の太陽製罐株式会社におきましては「太陽製罐労働組合」が結成され全従業員が加入しており、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの毀損や電力不足の中でスタートし、欧州金融危機に端を発した世界経済の不振や円高の進行による輸出環境が悪化する中、震災後に発生した諸外国における日本産製品の輸入禁止等の影響により貿易収支の赤字が拡大する厳しい状況で推移しました。

製缶業界におきましては、製造業の国内生産の減少に伴い製品需要が構造的に減少している中で、主原料である鉄鋼薄板の価格が上昇するという高コストの環境がさらに進行する中で推移いたしました。

このような中、当社グループの当連結会計年度の販売実績は、7,392百万円（前年度比1,126百万円、13.2%の減収）となりました。

主力製品である18L缶の販売数量は関西地区を商圏とする連結子会社で前年度比増加したものの全体では2.7%の減少となりましたが、原材料費の上昇を販売価格に転嫁した結果、売上金額はほぼ前年度と同水準となりました。

美術缶は東日本大震災の影響を受けたことなどから食品業界向け輸出仕様製品の売上が減少し、前年度比992百万円、42.5%の減収、その他は同182百万円、38.4%の減収となっております。

販売費及び一般管理費は、基幹コンピューターシステムの入替による減価償却費の増加がありましたが、支払手数料・役員報酬・人件費の削減等により前年度対比63百万円減少し1,069百万円となりました。

この結果、当年度の営業利益は681百万円の損失となり、前年度比488百万円悪化しました。

経常利益は、不動産賃貸料の減少21百万円等により営業外収益が前年度比32百万円減少、前年度に発生した塗装工事が当期は発生しなかったことによる不動産賃貸費用の減少36百万円等により営業外費用が29百万円減少し、614百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に早期希望退職制度に伴う費用91百万円等を計上したことにより709百万円の純損失となりました。

当期純利益は、法人税率の変更等に伴い発生した法人税等調整額△37百万円、少数株主損失20百万円等を計上した結果653百万円の純損失となり、前年度比438百万円の悪化となりました。

なお、当社グループは金属缶の専門メーカーとして、18L缶及び美術缶の製造、販売の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類はないこと、及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないこと、によりセグメント情報の記載を省略いたします。

(2) キャッシュ・フロー

当年度末における現金及び現金同等物の残高は771百万円となり、前年度末対比351百万円の減少となりました。当年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による収支が前年度比555百万円のマイナス（前年度は154百万円、当年度は709百万円の支出）、売上債権の増減による収支が同809百万円のマイナス（前年度は784百万円の収入、当年度は25百万円の支出）、仕入債務の増減による収支が同468百万円のマイナス（前年度は89百万円の収入、当年度は378百万円の支出）となったこと等により、前年度比1,694百万円減少し896百万円の支出となりました。

当年度の主なプラス要因は減価償却費491百万円であり、主なマイナス要因は税金等調整前当期純損失709百万円、仕入債務の減少378百万円、たな卸資産の増加168百万円、退職給付引当金の減少60百万円、賞与引当金の減少39百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年度比165百万円減少（前年度は282百万円、当年度は116百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出が同145百万円減少（前年度は162百万円、当年度は17百万円の支出）したこと等から、当年度の支出は前年度比369百万円減少し153百万円となりました。

当年度の主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出116百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短有利子負債の減少による支出が前年度比1,043百万円増加（前年度は297百万円の支出、当年度は746百万円の収入）したこと等から、当年度の収入は前年度比1,045百万円増加し、697百万円となりました。

当年度の主なプラス要因は長短有利子負債の増加746百万円であり、主なマイナス要因は配当金の支払34百万円、ファイナンス・リース債務の返済13百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
18L缶 (千円)	5,268,040	94.3
美術缶 (千円)	1,167,975	46.8
その他 (千円)	293,213	61.6
計 (千円)	6,729,230	78.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内 商品区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
18L缶	5,862,466	102.6	565,303	121.7
美術缶	1,158,643	51.4	68,512	39.8
その他	268,904	55.8	5,965	16.5
計	7,290,013	86.3	639,780	95.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
18L缶 (千円)	5,754,401	100.8
美術缶 (千円)	1,344,457	57.5
その他 (千円)	293,213	61.6
計 (千円)	7,392,073	86.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社明治(旧社名明治乳業株式会社)	1,905,290	22.4	840,665	11.4
日本ペイント株式会社	839,480	9.9	783,102	10.6

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望しますと、金属缶専門の当社グループ製品の需要につきまちは以下のとおり需給ギャップの拡大という厳しい状況が予想されます。

- ・18L缶分野においては、需要の減退や容器素材の多様化が予想されます。
- ・美術缶分野においては、少子化といった社会構造の変化や贈答文化の希薄化といった消費者の生活習慣の変化により、需要が逐年減少するものと予想されます。
- ・このように市場規模が縮小していく中で、多くの競合他社が存在し業界の供給力に余剰が存在しております。

一方、資源ナショナリズムの高まりと世界経済の急激な変動の影響で、主原材料である鋼材価格を始めとし、印刷費・輸送費等の価格の変動幅が大きくなり製造コスト・販売コストは今後とも急激に変動する可能性があるものと予想されております。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としましては、

- ①製造面、販売面でのコストの上昇を速やかに販売価格に反映できる強い営業体制を構築していくこと、
- ②生産体制の合理化、効率化によるコスト低減により市場における価格競争力の優位性を確立していくこと、
- ③顧客ニーズに密着した製品開発や品質向上による他社製品との差別化を図っていくこと、
- ④18L缶業界におけるシェアの維持、拡大を図っていくこと、
- ⑤財務体質の強化を図っていくこと、
- ⑥環境問題への取組を積極的に行っていくこと、

が挙げられます。

これらの諸課題には、次のとおり対処してまいります。

①品質の維持向上に向けた不断の努力と、あらゆるコストの削減策を実行に移し、お取引先からの継続的な信頼を得るよう努めてまいります。

②需要の減少への対策は原価低減による単位当たりの収益性の向上以外になく、これまでも生産体制の集約による効率化や、2工場（本社工場、千葉工場）の製品規格の統一化を図ってまいりましたが、今後も生産効率の改善を推進してまいります。

③容器素材の多様化に対応して金属缶以外の素材容器への進出という経営の選択肢は、当社の企業規模や体力に徴して極めてリスクでありますので、研究開発活動は行ってまいりますが、当面は当社グループの強みである金属缶に特化して事業を推進して行く所存であります。

④同業他社との業務提携に積極的に取り組んでまいります。

JFEコンテナ株式会社との包括業務提携が、当連結会計年度も引続き売上高の確保に寄与しており、今後とも相乗効果の発揮し得る同業他社との資本・技術・業務提携の機会があれば積極的にそれを推進する所存であります。

⑤当社グループの財務上の課題である当社における高水準の外部有利子負債の圧縮を推進してまいります。

当面のキャッシュ・フロー政策は、投資活動を工場の合理化や品質向上のための投資に限定抑制対処し、営業活動によるキャッシュ・フローを財務活動に重点的に振り向け、外部有利子負債の圧縮による財務体質の改善を進めることとしております。

当社単体の当年度末（平成24年3月期）の有利子負債残高は3,903百万円と前年度末比616百万円増加しておりますが、収益力の回復により、平成29年3月期末に3,000百万円まで圧縮することを目標といたします。

⑥環境問題への社会的要請が高まりつつある中、当社グループでは、認証取得した環境ISO14001のマネジメントシステムの確実な運用を通じて環境問題に対処し、その活動結果については「環境活動レポート」によってホームページ上で公表しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 当社がとっている特異な経営方針に係るもの
該当事項はありません。
2. 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

(1) 売上高の変動について

当社グループの連結売上高は平成18年3月期の7,771百万円を底に、平成19年3月期より平成22年3月期迄増収を続けておりましたが、前連結会計年度（平成23年3月期）より減収となりました。

当連結会計年度の連結売上高の減少には東日本大震災等の特殊要因もありますが、構造的な要因も抱えております。今後も、容器素材の多様化の進展による金属缶の減少に加え、鋼材価格の上昇に起因した製品価格の上昇等が需要の減少を加速する可能性があり、当社の事業に大きな影響を与えると見られます。

(2) 原材料価格の変動について

鉄鋼薄板価格の高止まりが当社グループの業績の圧迫要因となっており、また国際価格は急激かつ大幅に変動する環境となっており、原材料価格の変動分を速やかに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(3) 営業損失の計上について

当社グループの当連結会計年度(平成24年3月期)は、前連結会計年度に続き連結営業損失を計上することとなり、収益体質を改善することが急務となっております。

(4) 外部負債と金利変動リスクについて

当社グループの外部負債は、平成24年3月末現在、短期借入金1,224百万円、長期借入金（含む1年内）3,099百万円、合計4,323百万円であります。

調達済みの長期借入金は固定金利であります。全額変動金利の短期借入金及び新規調達の長期借入金につき、今後長短金利水準が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賃貸不動産の稼働率について

当社は本社敷地内に賃貸建物（鉄骨造3階建延べ11,493㎡）を保有しております。

配送センター仕様の1、2階(8,207㎡)部分に入居しているキーテナントは安定していますが、事務所仕様の3階部分（3,286㎡）の稼働率が業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 業界状況について

当社の主力商品である18L缶業界は、過剰設備が解消せず需給ギャップを抱えており、その結果、稼働率の低下、過当競争による製品価格の軟調により採算を確保するのが困難という構造的な問題を抱えております。

今後、需要に見合った業界規模への再編成の動きが出て来るであろうことが予想されますが、その流れのなかで適切な経営判断を行うことが肝要であると考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 営業の主要部分の賃貸借の概要

契約先	賃貸建物の内容	契約期間
株式会社日本アクセス	さいたま市北区吉野町2-275 鉄骨造3階建建物のうち、1及び2階部分 延8,207㎡	自 平成9年5月 至 平成25年4月

2. 連結子会社の株式移転による移動について

当社は、平成23年9月29日にJFEコンテナ株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で連結子会社太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社の経営統合に関する基本合意書を締結し、平成24年4月13日開催の取締役会において、連結子会社太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社が株式移転により共同して完全親会社JNMホールディングス株式会社を設立しその完全子会社とすることを決議し、平成24年4月23日株式移転により両社の完全親会社を設立いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の課題は、18L缶、美術缶とも得意先の要求に対応した製品の開発、及び省資源、産業廃棄物問題に対応できる製品の開発、更に原価低減を図る設備の開発であります。

- (1) 18L缶、美術缶の品質向上と原価低減
- (2) 省資源、産業廃棄物問題に対応する包装容器の開発
- (3) 得意先のニーズに対応する製品の開発・改良
- (4) 原価低減に資する設備の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は、3,140千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、以下に当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績についての分析を報告いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

①資産の状況

総資産は9,186百万円となり、前年度末対比482百万円減少しました。主な増減要因は以下のとおりであります。

a. 流動資産は、以下の要因で186百万円の減少となりました。

主な増加要因は、たな卸資産の増加168百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少351百万円、未収入金の減少に伴うその他の減少39百万円であります。

b. 固定資産は、有形固定資産の減少322百万円、無形固定資産の減少33百万円、投資その他の資産の増加59百万円により296百万円の減少となりました。

・有形固定資産の主な増加要因は設備の取得による増加74百万円等であり、主な減少要因は減価償却による減少396百万円等であります。

・無形固定資産の主な減少要因は減価償却による減少48百万円等であります。

・投資その他の資産の主な増加要因は、株価上昇等による投資有価証券の増加100百万円、減価償却等による賃貸不動産の減少40百万円等であります。

②負債の状況

負債合計は7,467百万円となり、前年度末対比141百万円の増加となりました。主な増減要因は、以下のとおりであります。

a. 流動負債は、以下の要因により、376百万円の減少となりました。

主な増加要因は、短期有利子負債(短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・1年内償還予定の社債)の増加127百万円であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少378百万円、賞与引当金の減少39百万円、預り金の減少67百万円等によるその他の減少77百万円等であります。

b. 固定負債は、以下の要因により、517百万円の増加となりました。

主な増加要因は、長期借入金の増加619百万円であります。

主な減少要因は、法定実効税率の変更等に伴う繰延税金負債の減少29百万円、退職給付引当金の減少60百万円等あります。

c. 有利子負債は746百万円増加し、当連結会計年度末の有利子負債残高は、4,323百万円となっております。

③純資産の状況

純資産合計は1,718百万円となり、前年度末対比624百万円の減少となりました。

当年度における主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加83百万円であります。

当年度における主な減少要因は、利益剰余金の減少688百万円(当期純損失653百万円、配当金の支払額34百万円)、少数株主持分の減少19百万円等であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は7,392百万円(前年度比1,126百万円、13.2%の減収)となりました。

主力製品である18L缶の販売数量は関西地区を商圏とする連結子会社で前年度比増加したものの全体では2.7%の減少となりましたが、原材料費の上昇を販売価格に転嫁した結果、売上金額はほぼ前年度と同水準となりました。

美術缶は東日本大震災の影響を受けたことなどから食品業界向け輸出仕様製品の売上が減少し、前年度比992百万円、42.5%の減収、その他は同182百万円、38.4%の減収となっております。

②損益実績

当連結会計年度の売上総利益は、不採算取引からの撤退を行う等の改善策を行いましたが、売上高の急激且つ大幅な減少に対する製造コストの削減が遅延したことから、前年度比552百万円、同58.7%減少し、388百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、基幹コンピューターシステムの入替による減価償却費の増加がありましたが、支払手数料・役員報酬・人件費の削減等により前年度対比63百万円減少し1,069百万円となりまりました。

この結果、当年度の営業利益は681百万円の損失となり、前年度比488百万円悪化しました。

経常利益は、不動産賃貸料の減少21百万円等により営業外収益が前年度比32百万円減少、前年度に発生した塗装工事が当期は発生しなかったことによる不動産賃貸費用の減少36百万円等により営業外費用が29百万円減少し、614百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に早期希望退職制度に伴う費用91百万円等を計上したことにより709百万円の純損失となりました。

当期純利益は、法人税率の変更等に伴い発生した法人税等調整額△37百万円、少数株主損失20百万円等を計上した結果653百万円の純損失となり、前年度比438百万円の悪化となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度においては、財務活動によるキャッシュ・フロー697百万円を、営業活動に896百万円、投資活動に153百万円支出いたしました。

この結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は771百万円となり、前年度末対比351百万円の減少となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下、激しい競争が続いております。

②原材料価格の動向

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。

当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇についてのお取引先のご理解を得るよう努力してまいります。

③金融情勢の動向

前述のとおり、当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

①収益体質の改善

当社グループは、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の維持、事務効率の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を改善し、営業損益の黒字化を図ってまいります。

②生産効率の改善

当社グループは、販路の拡大による増収効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しております。

③連結有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当社グループは、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採ってまいりましたが、今後ともこの方針を継続してまいりる所存であり、平成29年3月期末に3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の目的、内容及び投資金額は次のとおりであります。

当連結会計年度			
セグメント	金額（百万円）	内容	目的
金属缶の製造販売事業	72	当社18L缶美術缶工場の製造設備の合理化、改修	経常的な改修、更新、合理化
計	91	連結子会社の缶製造設備の合理化、改修	経常的な改修、更新、合理化

- (注) 1. 金額には無形固定資産に対する17百万円の投資を含んでおり、消費税等は含んでおりません。
 2. 所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金で賄っております。
 3. 上記以外にさいたま市北区の本社内に賃貸建物を有しており、その設備投資の金額、内容、目的は次のとおりです。
 ①金額 5百万円 ②内容 改修工事等 ③目的 定期的な改修・利便性の向上
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 (さいたま市北区)	美術缶並 びに18L 缶の製造	美術缶並び に18L缶の 生産設備	1,818	418	68 (16,140)	2	29	2,336	96 (26)
千葉工場 (千葉県山武郡九十九里町)	美術缶並 びに18L 缶の製造	美術缶並び に18L缶の 生産設備	109	86	39 (4,920)	—	3	239	13 (3)
計			1,927	504	108 (21,060)	2	33	2,576	109 (29)

- (注) 上記以外に、さいたま市北区の本社内に賃貸不動産を有しておりその概要は次のとおりであります。
 ①建物面積 11,493㎡ ②土地面積 13,470㎡ ③帳簿価額 賃貸不動産 814百万円

(2) 国内子会社（太陽製罐株式会社）

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 (大阪市大正区)	18L缶の製 造	18L缶の生産設備	84	44	16 (5,770)	17	10	172	35 (1)
柏原工場 (大阪府柏原市)	18L缶の製 造	18L缶の生産設備	25	48	124 (3,896)	—	1	199	17 (2)
計			109	92	140 (9,666)	17	12	372	52 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. リース資産には、無形固定資産に計上しているリース資産も含んでおります。
 3. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、及び重要な設備の除却、売却については該当事項がありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成13年3月12日	△240,000	11,600,000	—	630,000	—	136,773

(注)上記の発行済株式総数減少数は、利益による自社株買入消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	14	27	1	—	981	1,027	—
所有株式数(単元)	—	861	44	4,251	1	—	6,365	11,522	78,000
所有株式数の割合(%)	—	7.47	0.38	36.89	0.00	—	55.20	100.00	—

(注) 1. 自己株式25,066株は個人その他に25単元、単元未満株式の状況に66株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,560	13.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	1,050	9.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	573	4.94
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	553	4.76
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-7-3	462	3.98
西川 誠一	東京都江東区	317	2.73
伊藤 正美	埼玉県鴻巣市	292	2.51
川俣 静子	埼玉県さいたま市北区	239	2.06
スチールリーフ株式会社	東京都葛飾区亀有5-48-15	239	2.06
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	210	1.81
計	—	5,496	47.38

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,497,000	11,497	—
単元未満株式	普通株式 78,000	—	—
発行済株式総数	11,600,000	—	—
総株主の議決権	—	11,497	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	25,000	—	25,000	0.21
計	—	25,000	—	25,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
(2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	897	77,179
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	25,066	—	25,066	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の収益状況を勘案しながら安定した配当を継続することを基本にしつつも、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実なども考慮して決定したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績に基づき配当方針を総合的に検討いたしました結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産工程の合理化によるコスト競争力の強化や、市場ニーズに応える品質の向上を裏打ちする技術力、製造開発体制の強化等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	180	116	118	130	107
最低(円)	92	65	75	77	68

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	77	80	74	74	107	96
最低(円)	70	68	68	71	72	82

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		城 座 隆 夫	昭和26年2月1日生	昭和48年3月 日本大学工学部機械学科卒業 昭和48年4月 日本製罐株式会社入社 平成8年10月 当社退職 平成8年10月 櫻コンクリート株式会社入社 平成11年10月 同社専務取締役 平成17年3月 同社退職 平成17年4月 株式会社城座電気工業所入社 同社取締役総務部長 平成21年9月 同社退職 平成21年10月 当社入社、技術開発部部长代行 平成22年6月 取締役技術開発部長 平成23年6月 取締役技術部長 平成24年5月 取締役製造部長兼技術部長 平成24年6月 代表取締役社長 (現任)	(注)4	9
専務取締役	営業部長 兼 管理部長	馬 場 敬太郎	昭和28年12月9日生	昭和51年3月 東京大学経済学部卒業 昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社鋼材第二 本部鋼材貿易第二部部长代行 平成15年4月 同社鋼材第二本部薄板部長 平成18年6月 日本製罐株式会社 取締役営業部長兼購買部長 平成19年6月 代表取締役専務 営業部長兼管理部長 平成23年6月 太陽製缶株式会社非常勤取締役 (現任) 平成24年6月 専務取締役 営業部長兼管理部長 (現任)	(注)4	97
取締役	総務部長	鈴 木 泰 夫	昭和27年6月22日生	昭和50年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成18年10月 日本製罐株式会社出向 平成19年6月 株式会社みずほ銀行退職 当社取締役経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼経営企画部長 平成24年6月 取締役総務部長 (現任)	(注)4	12
取締役	経営企画部長	後 藤 昌 之	昭和43年6月15日生	平成5年3月 岡山大学法学部卒業 平成5年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年2月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社転籍 平成18年5月 広州太平洋馬口鐵有限公司出向 同社董事兼副総経理 平成22年7月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第二本部部長付 (現任) 平成24年6月 日本製罐株式会社 取締役経営企画部長 (現任)	(注)8	—
取締役		橋 本 直 道	昭和25年10月21日生	昭和44年3月 大宮高等学校卒業 昭和44年3月 当社入社 平成13年5月 購買部次長 平成15年4月 製造一部次長 平成19年7月 製造部部长代行 平成22年6月 太陽製罐株式会社取締役生産部長 (現任) 当社非常勤取締役 (現任)	(注)4	8
取締役		伊 東 重 仁	昭和33年2月17日生	昭和56年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和56年4月 丸紅株式会社入社 平成8年4月 PT.Marubeni Steel Processing Indonesia出向 同社社長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材貿易第二部特販課課長 平成20年4月 同社鋼材第一本部鋼材貿易部部长 平成22年4月 同社鋼材第二本部特板部部长 平成24年4月 同社鋼材第二本部 本部長代行 (現任) 平成24年6月 日本製罐株式会社 非常勤取締役 (現任)	(注)8	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小宮山 和 彦	昭和27年6月27日生	昭和51年3月 明治大学商学部卒業 昭和51年4月 株式会社埼玉銀行（現りそな銀行）入行 平成14年1月 同行退職 平成14年2月 株式会社金門製作所（現アズビル金門株式会社）入社 平成19年7月 同社退職 平成19年7月 りそな保証株式会社入社 平成21年2月 同社退職 平成21年3月 当社入社、経営企画部部长代行 平成24年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)5	3
監査役		川 俣 靖	昭和21年8月5日生	昭和44年3月 日本大学経済学部卒業 昭和44年4月 大宮石油株式会社入社 昭和48年1月 日本製罐株式会社入社 昭和60年9月 労務部次長 平成3年7月 労務部長代理 平成5年6月 取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長を辞任 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)7	157
監査役		関 根 英 俊	昭和25年10月21日生	昭和49年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和49年4月 関根金作税理士事務所入所 昭和54年7月 税理士登録 平成11年3月 関根英俊税理士事務所開設、所長就任（現任） 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注)7	4
監査役		松 田 豊 彦	昭和32年2月24日生	昭和55年3月 一橋大学商学部卒業 昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年12月 興宝国際工業株式会社出向 同社社長 平成16年11月 三九製菓株式会社出向 同社経営企画部部长兼営業部部长 平成21年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 関連事業部長 平成24年4月 同社執行役員経営管理部部长代行 兼関連事業部長（現任） 平成24年4月 当社監査役（現任）	(注)6	—
計						290

(注) 1. 取締役伊東重仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役関根英俊、監査役松田豊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
西尾 文隆	昭和35年7月10日	昭和58年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社電磁鋼板部部长代行 平成24年4月 同社特板部部长	—

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

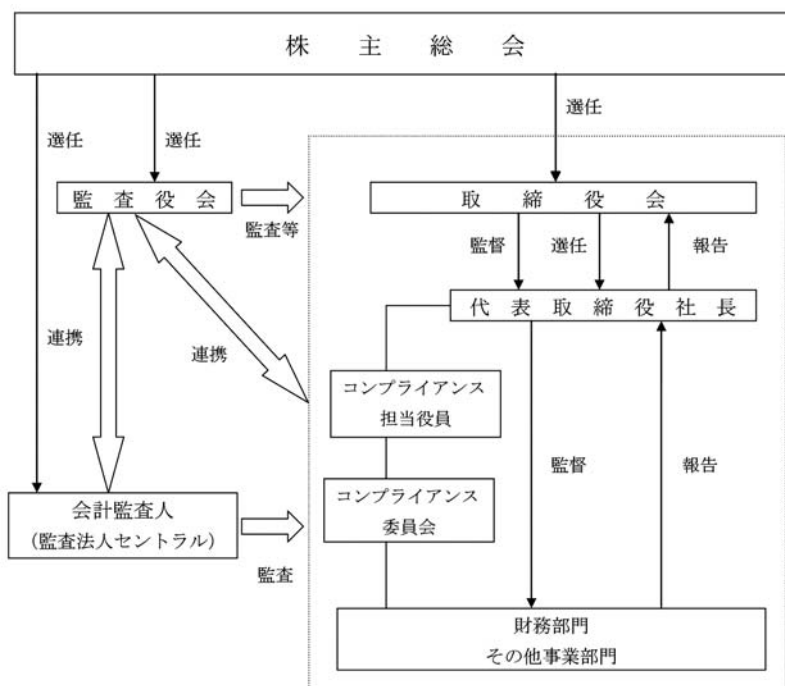
①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は公開会社である大会社として、株主総会、取締役、取締役会、監査役会、会計監査人の機関設計を行っております。

取締役会は6名（うち1名が会社法第2条第15号に定める「社外取締役」）の取締役で、監査役会は4名（うち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」）の監査役で構成し、会社の重要な業務執行の決議並びに監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は単一の事業を行っており、2事業所（工場）と限られた管理スパンでの事業展開であり相互監視、牽制の容易な事業遂行環境にあります。従いまして、取締役会の内部統制と監査役及び会計監査人の監査で十分に企業統治の実が上がるものと考えており、各種委員会等の企業統治に関わる別途の組織は設けておりません。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

「ロ. 企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおり、当社は相互監視、牽制の容易な事業遂行環境にある為、専任の内部監査部門は設置しておりませんが、経営企画部に内部監査機能を担わせております。

また、当社の内部統制システムは、経営企画部が主導し、月次でモニタリングを実施し、整備及び運用状況の検討・評価・改善をおこなっております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は経営そのものであるとの理念のもと、全社的に管理すべき経営リスク19項目を確定し、取締役会で管理フォローすることを機関決定しており、各取締役の固有職責においてリスク軽減に取り組み、1年サイクルのPDCAを行っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

上記の経営企画部の内部監査担当者をリーダーとする5人のプロジェクトチームを組成し、各メンバーが他の組織の業務に関して月次でモニタリングを行っております。

監査役を補助する使用人は置いておりませんが、監査役監査は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所における業務及び財産の状況調査で進められております。

ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、上記の月次モニタリングの結果について都度報告を受けており、また会計監査人とは密に連携をとっております。

当社の会計監査人は監査法人セントラルで、業務を執行した公認会計士は、泉 智雄、関口俊雄の各代表社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は3人で、全員が公認会計士であります。

③社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役	1名	社外監査役	2名
-------	----	-------	----

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役6名中の1名を社外取締役、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な立場からの経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役、社外監査役の選任方法に関し別段の定めを設けてはおりませんが、企業経営に関する見識、経験等を勘案し選任しております。

ロ. 社外取締役と提出会社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役伊東重仁氏は、当社の筆頭株主である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の社員であり、当社と同社との間に原材料仕入の取引関係があります。

ハ. 社外監査役と提出会社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役関根英俊氏は、関根英俊税理士事務所の所長であり、当社との人的関係、資本関係、取引関係はありません。

社外監査役松田豊彦氏は、当社の筆頭株主である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の社員であり、当社と同社との間に原材料仕入の取引関係があります。

なお、社外監査役各氏の所有している当社の株式数は、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

ニ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役伊東重仁氏は、豊富なビジネス経験と幅広い見識を活かし、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制を強化できるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役関根英俊氏は、税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役松田豊彦氏は、鉄鋼業界での経験、管理・経営企画部門での知識を監査に活かしていただけるものと判断し社外監査役として選任しております。

ホ. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役による内部監査は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所の業務及び財産の状況調査、経営企画部からの内部監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取等の形で進められ、会計監査人とは密に連携をとっております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬 (千円)	退職慰労引当金 繰入額 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	60,385	51,585	8,800	7
監査役 (社外監査役を除く)	2,773	2,344	429	1
社外役員	18,509	16,817	1,691	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
35,869	4	従業員としての給与であります。

ハ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成23年6月29日開催の第106期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役および監査役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

監査役 1名 6,699千円 (うち社外監査役 1名 6,699千円)

(上記金額には、上記イ. および過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、6,699千円が含まれております。)

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式保有の状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 1,255,966千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	152,106	508,794	販売先との取引円滑化を図るため
日本ペイント(株)	516,300	238,095	販売先との取引円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	801,700	110,634	主力銀行との取引円滑化を図るため
(株)武蔵野銀行	27,500	74,140	準主力銀行との取引円滑化を図るため
(株)A D E K A	42,679	34,612	販売先との取引円滑化を図るため
J F E コンテナ(株)	110,000	27,720	販売先との取引円滑化を図るため
昭和産業(株)	103,374	25,016	販売先との取引円滑化を図るため
大日精化工業(株)	43,731	17,492	販売先との取引円滑化を図るため
藤倉化成(株)	33,000	17,292	販売先との取引円滑化を図るため
D I C(株)	29,694	5,730	販売先との取引円滑化を図るため
日油(株)	14,399	5,471	販売先との取引円滑化を図るため
新日本製鐵(株)	19,087	5,077	仕入先との取引円滑化を図るため
群栄化学工業(株)	11,778	2,756	販売先との取引円滑化を図るため
大伸化学(株)	3,000	2,205	販売先との取引円滑化を図るため
アトミクス(株)	6,000	1,650	販売先との取引円滑化を図るため
ポーソー油脂(株)	10,000	1,230	販売先との取引円滑化を図るため
ロックペイント(株)	2,000	1,068	販売先との取引円滑化を図るため
関西ペイント(株)	1,047	754	販売先との取引円滑化を図るため
(株)トウペ	6,500	650	販売先との取引円滑化を図るため
昭和電工(株)	900	150	販売先との取引円滑化を図るため
神東塗料(株)	1,000	143	販売先との取引円滑化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	152,106	549,863	販売先との取引円滑化を図るため
日本ペイント(株)	516,612	323,916	販売先との取引円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	801,700	108,229	主力銀行との取引円滑化を図るため
(株)武蔵野銀行	27,500	78,320	準主力銀行との取引円滑化を図るため
JFEコンテナ(株)	110,000	41,250	販売先との取引円滑化を図るため
(株)ADEKA	43,026	33,818	販売先との取引円滑化を図るため
昭和産業(株)	113,564	29,526	販売先との取引円滑化を図るため
大日精化工業(株)	43,731	16,967	販売先との取引円滑化を図るため
藤倉化成(株)	33,000	14,223	販売先との取引円滑化を図るため
日油(株)	15,035	6,059	販売先との取引円滑化を図るため
DIC(株)	29,694	4,958	販売先との取引円滑化を図るため
新日本製鐵(株)	19,087	4,332	仕入先との取引円滑化を図るため
群栄化学工業(株)	12,081	2,573	販売先との取引円滑化を図るため
大伸化学(株)	3,000	2,187	販売先との取引円滑化を図るため
アトミクス(株)	6,000	1,962	販売先との取引円滑化を図るため
ボーソー油脂(株)	10,000	1,340	販売先との取引円滑化を図るため
ロックペイント(株)	2,000	1,036	販売先との取引円滑化を図るため
関西ペイント(株)	1,047	874	販売先との取引円滑化を図るため
(株)トウペ	6,500	650	販売先との取引円滑化を図るため
神東塗料(株)	1,000	284	販売先との取引円滑化を図るため
昭和電工(株)	900	169	販売先との取引円滑化を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	27,800	—	準主力銀行との取引円滑化を図るため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

イ、自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ、中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	12,800	—	12,800	—
連結子会社	3,000	—	3,000	—
計	15,800	—	15,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日程等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,123,031	771,161
受取手形及び売掛金	1,977,874	※3 2,010,527
商品及び製品	128,951	109,987
仕掛品	489,215	570,516
原材料及び貯蔵品	288,833	395,441
その他	68,934	29,468
貸倒引当金	△5,535	△2,348
流動資産合計	4,071,305	3,884,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,354,728	※1 5,355,559
減価償却累計額	△3,188,297	△3,318,230
建物及び構築物（純額）	2,166,431	2,037,328
機械装置及び運搬具	6,374,331	6,410,406
減価償却累計額	△5,615,989	△5,812,857
機械装置及び運搬具（純額）	758,341	597,549
土地	248,511	※1 248,511
リース資産	70,359	61,875
減価償却累計額	△39,351	△43,181
リース資産（純額）	31,008	18,694
建設仮勘定	11,074	3,250
その他	441,808	477,362
減価償却累計額	△386,582	△434,579
その他（純額）	55,225	42,783
有形固定資産合計	3,270,592	2,948,116
無形固定資産		
リース資産	2,638	991
その他	195,221	163,688
無形固定資産合計	197,860	164,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,252,720	※1 1,353,091
賃貸不動産	※1 1,495,308	※1 1,500,808
減価償却累計額	△640,554	△686,609
賃貸不動産（純額）	854,753	814,198
長期貸付金	2,361	4,512
その他	26,769	16,849
貸倒引当金	△7,389	—
投資その他の資産合計	2,129,215	2,188,651
固定資産合計	5,597,668	5,301,448
資産合計	9,668,973	9,186,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,527,067	2,148,634
短期借入金	※1 1,100,000	※1 1,224,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 872,000	※1 935,000
1年内償還予定の社債	60,000	—
リース債務	13,960	8,309
未払法人税等	7,455	6,047
賞与引当金	84,260	44,490
その他	361,618	283,808
流動負債合計	5,026,361	4,650,289
固定負債		
長期借入金	※1 1,545,000	※1 2,164,500
リース債務	19,686	11,377
繰延税金負債	449,428	420,388
退職給付引当金	110,382	49,698
役員退職慰労引当金	83,062	84,321
資産除去債務	14,993	15,133
その他	77,068	71,790
固定負債合計	2,299,620	2,817,210
負債合計	7,325,982	7,467,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,034,066	346,036
自己株式	△3,523	△3,600
株主資本合計	1,797,317	1,109,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,127	373,483
その他の包括利益累計額合計	290,127	373,483
少数株主持分	255,546	236,012
純資産合計	2,342,991	1,718,704
負債純資産合計	9,668,973	9,186,204

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,518,968	7,392,073
売上原価	※1, ※2 7,578,584	※1, ※2 7,003,939
売上総利益	940,383	388,134
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	341,111	324,571
従業員給料及び手当	285,229	274,401
退職金	—	13,726
役員報酬	104,578	94,450
賞与引当金繰入額	22,595	14,471
支払手数料	106,352	80,900
減価償却費	54,128	69,024
その他	218,734	197,688
販売費及び一般管理費合計	1,132,730	1,069,233
営業損失(△)	△192,347	△681,099
営業外収益		
受取利息	451	533
受取配当金	36,326	32,982
不動産賃貸料	218,314	197,166
その他	27,088	19,362
営業外収益合計	282,179	250,044
営業外費用		
支払利息	69,974	73,487
手形売却損	8,971	9,552
不動産賃貸費用	76,835	40,818
賃貸建物減価償却費	46,003	46,055
その他	10,978	13,262
営業外費用合計	212,763	183,176
経常損失(△)	△122,930	△614,230
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 48
投資有価証券売却益	12	—
その他	195	5
特別利益合計	207	53

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,533	※4 1,970
投資有価証券評価損	199	—
貸倒引当金繰入額	4,158	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	—
環境対策費	8,612	—
特別退職金	—	91,662
その他	—	1,979
特別損失合計	31,321	95,612
税金等調整前当期純損失 (△)	△154,044	△709,789
法人税、住民税及び事業税	12,740	1,400
法人税等調整額	60,450	△37,095
法人税等合計	73,190	△35,695
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△227,235	△674,094
少数株主損失 (△)	△12,928	△20,791
当期純損失 (△)	△214,306	△653,303

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△227,235	△674,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,573	84,612
その他の包括利益合計	△72,573	※1 84,612
包括利益	△299,808	△589,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△285,748	△569,947
少数株主に係る包括利益	△14,060	△19,534

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
資本剰余金		
当期首残高	136,773	136,773
当期末残高	136,773	136,773
利益剰余金		
当期首残高	1,283,103	1,034,066
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△214,306	△653,303
当期変動額合計	△249,036	△688,030
当期末残高	1,034,066	346,036
自己株式		
当期首残高	△3,455	△3,523
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△77
当期変動額合計	△67	△77
当期末残高	△3,523	△3,600
株主資本合計		
当期首残高	2,046,421	1,797,317
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△214,306	△653,303
自己株式の取得	△67	△77
当期変動額合計	△249,104	△688,107
当期末残高	1,797,317	1,109,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361,568	290,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,441	83,356
当期変動額合計	△71,441	83,356
当期末残高	290,127	373,483
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361,568	290,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,441	83,356
当期変動額合計	△71,441	83,356
当期末残高	290,127	373,483
少数株主持分		
当期首残高	269,606	255,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,060	△19,534
当期変動額合計	△14,060	△19,534
当期末残高	255,546	236,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,677,596	2,342,991
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△214,306	△653,303
自己株式の取得	△67	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,501	63,821
当期変動額合計	△334,605	△624,286
当期末残高	2,342,991	1,718,704

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△154,044	△709,789
減価償却費	494,095	491,558
有形固定資産除却損	4,533	168
無形固定資産除却損	—	1,802
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△48
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,817	—
その他の特別損益(△は益)	8,811	93,062
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,158	△10,576
受取利息及び受取配当金	△36,777	△33,515
支払利息	69,974	73,487
売上債権の増減額(△は増加)	784,186	△25,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△252,434	△168,948
仕入債務の増減額(△は減少)	89,945	△378,432
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57,018	△60,683
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,588	1,258
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,204	38,301
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,678	△60,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,420	△39,770
小計	908,344	△787,398
利息及び配当金の受取額	36,777	33,515
利息の支払額	△69,427	△72,583
特別退職金の支払額	—	△66,689
法人税等の支払額	△77,586	△3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,106	△896,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282,114	△116,531
有形固定資産の売却による収入	—	55
無形固定資産の取得による支出	△162,281	△17,166
投資有価証券の取得による支出	△6,346	△7,740
投資有価証券の売却による収入	29	37
貸付けによる支出	△1,245	△3,720
貸付金の回収による収入	4,749	1,569
長期預り金の返還による支出	△67,704	△5,277
長期預り金の受入による収入	2,099	—
その他の収入	—	2,334
その他の支出	△10,057	△6,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,871	△153,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	790,000
短期借入金の返済による支出	△412,000	△666,000
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△925,000	△917,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,619	△13,960
自己株式の取得による支出	△67	△77
配当金の支払額	△34,729	△34,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,416	697,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,181	△351,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,212	1,123,031
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,123,031	※1 771,161

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は太陽製罐株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社太陽製罐株式会社の事業年度は、当社と同一の毎年4月1日から翌年3月31日までであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

親会社……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

連結子会社…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社の賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物………3年～40年

機械装置…10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託資産を含む）の見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
建物及び構築物	—千円 (帳簿価額)	1,818,192千円 (帳簿価額)
土地	—	68,280
賃貸不動産	853,283	813,225
投資有価証券	164,320	164,960
計	1,017,558	2,864,657

担保債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
短期借入金	520,000千円	437,000千円
1年内返済予定の長期借入金	626,000	713,960
長期借入金	1,330,320	2,039,000
計	2,476,320	3,189,960

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形割引高	602,879千円	765,033千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	—千円	13,558千円

(連結損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	4,045千円	3,140千円

※2 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
簿価切下額	10,019千円	7,998千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	48千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	－千円	167千円
機械装置及び運搬具	4,090	－
工具、器具及び備品	83	1
ソフトウェア	360	1,802

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	92,668千円
税効果調整前	92,668
税効果額	△8,055
その他有価証券評価差額金	84,612
その他の包括利益合計	84,612

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式				
普通株式(注)	23,469	700	—	24,169
合計	23,469	700	—	24,169

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,729	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,727	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式				
普通株式(注)	24,169	897	—	25,066
合計	24,169	897	—	25,066

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加897株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,727	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,123,031千円	771,161千円
現金及び現金同等物	1,123,031	771,161

2 重要な非資金取引の内容

「資産除去債務に関する会計基準」に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(資産)		
建物及び構築物	13,616千円	—千円
減価償却累計額	12,792	—
建物及び構築物(純額)	823	—
(負債)		
資産除去債務	14,993	—

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業過程に係る運転資金・設備資金であり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しており、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,123,031	1,123,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,977,874	1,977,874	—
(3) 投資有価証券	1,209,458	1,209,458	—
資産計	4,310,364	4,310,364	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,527,067	2,527,067	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	60,000	60,000	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,417,000	2,417,000	—
負債計	6,104,067	6,104,067	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)、(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	771,161	771,161	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,010,527	2,010,527	—
(3) 投資有価証券	1,309,866	1,309,866	—
資産計	4,091,556	4,091,556	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,148,634	2,148,634	—
(2) 短期借入金	1,224,000	1,224,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,099,500	3,099,500	—
負債計	6,475,134	6,472,134	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：(千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	43,262	43,225

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産

(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金		
預金	1,114,593	—
受取手形及び売掛金	1,977,874	—
合計	3,092,468	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	771,161	—
受取手形及び売掛金	2,010,527	—
合計	2,781,689	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券・満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977,660	454,363	523,297
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	977,660	454,363	523,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	231,797	267,525	△35,727
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	231,797	267,525	△35,727
	合計	1,209,458	721,888	487,569

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額43,262千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,110,885	499,572	611,312
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,110,885	499,572	611,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	198,981	230,058	△31,076
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	198,981	230,058	△31,076
	合計	1,309,866	729,630	580,236

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額43,225千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	29	12	—

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）、当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）とも該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループで採用している退職給付制度は次のとおりであります。

・当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用し、退職一時金制度には退職給付信託を設定しております。

また、複数事業主制度である埼玉機械工業厚生年金基金に加入しております。

・連結子会社は、退職一時金制度及び、定年退職者に限定した適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年12月適格退職年金制度を廃止し中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。

当社グループは退職給付会計基準を適用するにあたり、簡便法を適用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している当社の複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(イ) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	67,950 百万円	69,224 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	84,142 百万円	81,557 百万円
差引額	△16,192 百万円	△12,333 百万円

(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在) 1.3%

(ハ) 補足説明 上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	(千円)	(千円)
当社		
・一時金	259,432	186,918
連結子会社		
・一時金	41,219	49,698
・適格退職年金	37,916	—
合計	338,568	236,565
(1) 年金資産		
連結子会社	33,681	—
(2) 退職給付信託(当社)	194,504	200,593
(3) 退職給付引当金(当社)	64,928	—
退職給付引当金(連結子会社)	41,219	49,698
(4) 年金退職給付引当金(連結子会社)	4,234	—
合計	338,568	250,241

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用(当社)	86,428	105,112
勤務費用(連結子会社)	9,427	7,840
(2) 過去勤務債務の費用処理額(当社)	—	—
(3) 臨時に支払った割増退職金(当社)	—	91,662
合計	95,855	204,615

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算において当社グループは簡便法を採用しており、各期末において年金資産が要支給額を充足すべく対応しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
・貸倒引当金損金繰入限度額超過額	1,477千円	—千円
・賞与引当金損金繰入限度額超過額	33,704	16,906
・未払事業税否認	1,098	188
・未払事業所税否認	7,427	8,102
・未払費用否認	13,401	10,778
・棚卸評価損	4,007	3,039
・環境対策費	3,444	3,272
繰延税金資産 (流動) 小計	64,562	42,287
・評価性引当額	△64,562	△42,287
繰延税金資産 (流動) の純額	—	—
繰延税金資産 (固定)		
・退職給付引当金損金繰入限度超過額	44,152	17,394
・役員退職慰労引当金	33,224	29,512
・出資金評価損	23,139	20,143
・退職給付信託	44,368	39,365
・繰越欠損金	122,587	398,653
・資産除去債務	5,997	5,296
繰延税金資産 (固定) 小計	273,470	510,366
・評価性引当額	△273,470	△510,366
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
・土地圧縮積立金	13,264	11,606
・固定資産圧縮積立金	240,806	205,470
・その他有価証券評価差額金	195,027	203,083
・その他	329	228
繰延税金負債 (固定) 小計	449,428	420,388
繰延税金負債 (固定) の純額	449,428	420,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は58,218千円減少し、法人税等調整額は29,206千円減少し、その他有価証券評価差額金が29,011千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県さいたま市において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は95,475千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は110,292千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

単位：（千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	901,301	854,753
期中増減額	△46,547	△40,555
期末残高	854,753	814,198
期末時価	1,683,000	1,627,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は改修工事（2,100千円）であり、主な減少額は減価償却（46,003千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は改修工事（5,500千円）であり、主な減少額は減価償却（46,055千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」の類似の方法に基づいて外部不動産鑑定会社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社明治(旧社名明治乳業株式会社)	1,905,290	金属缶の製造販売
日本ペイント株式会社	839,480	金属缶の製造販売

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社明治(旧社名明治乳業株式会社)	840,665	金属缶の製造販売
日本ペイント株式会社	783,102	金属缶の製造販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の 仕入	ブリキ板 の購入	3,157	買掛金 等	1,360

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の 仕入	ブリキ板 の購入	2,843	買掛金 等	1,180

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権 の過半数を所有 する会社	大宮石油㈱	埼玉県 さいたま市 北区	27	石油類の 販売	代表取締役 が所有 直接0.7	燃料の 仕入等	石油類の 購入等	25	買掛金	1

(注) 大宮石油株式会社代表取締役が平成23年6月迄、当社監査役でありました。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権 の過半数を所有 する会社	大宮石油㈱	埼玉県 さいたま市 北区	27	石油類の 販売	代表取締役 が所有 直接0.7	燃料の 仕入等	石油類の 購入等	20	買掛金	0.5

(注) 大宮石油株式会社代表取締役は当社監査役の近親者であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の 仕入	ブリキ板 の購入	1,143	買掛金	542

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社からの購入については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の 仕入	ブリキ板 の購入	1,319	買掛金	500

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社からの購入については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	180.33円	128.09円
1株当たり当期純損失金額(△)	△18.51円	△56.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		

(注) 1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△214,306	△653,303
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△214,306	△653,303
期中平均株式数 (株)	11,576,181	11,575,382

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,342,991	1,718,704
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	255,546	236,012
(うち少数株主持分)	(255,546)	(236,012)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,087,444	1,482,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,575,831	11,574,934

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式移転による移動について)

(1) 連結子会社が行った株式移転の概要

イ. 当社、JFEコンテナ株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で締結したJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書に基づき、当社の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社は平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立いたしました。これにより平成24年4月1日以降開始する事業年度より太陽製罐株式会社は連結子会社から外れ、JNMホールディングス株式会社並びに同社の100%子会社である太陽製罐株式会社、JFE製缶株式会社が持分法適用会社となります。

ロ. 連結当事者の名称及び事業の内容

(連結子会社)

名称	太陽製罐株式会社
資本金	113百万円
事業の内容	18L缶の製造・販売

(株式移転完全子会社)

名称	JFE製缶株式会社
資本金	80百万円
事業の内容	1. 容器の製造、加工ならびに販売 2. 容器製造に関する鋼板及び口金、縮輪、塗料の仕入販売に関する業務 3. 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務 4. 前各項に付帯または関連する業務

(株式移転完全親会社)

名称	JNMホールディングス株式会社
資本金	200百万円
事業の内容	1. 次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。 ①容器の製造、加工ならびに販売 ②容器製造に関する鋼板及び口金、縮輪、塗料の仕入販売に関する業務 ③容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務 ④ブリキ、表面処理鋼板製品の製造及び販売 2. 前号に付帯関連する一切の業務

ハ、当該株式移転を行った主な理由

わが国の18L缶業界は、顧客の生産拠点の海外移転や代替容器（樹脂、紙ほか）への変更等により継続的に需要が減少している中であって、現在も30社を超える同業者が熾烈な受注競争を続けており、極めて困難な経営環境が続いています。これに加え、近年は原料・資材等の大幅な価格アップも経営の圧迫要因となっており、このままでは顧客のニーズの高度化に対応することのみならず、再生産投資もままならない収益状況に立ち至ることも懸念されます。

このような経営環境認識のもと、JFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社は、両社が永年培ってきた経営資源を集中・再編することを通じ経営基盤を磐石とし競争力の向上を図ること、それにより顧客サービスの一層の向上に努めることが必要であるとの認識で一致したものです。

ニ、当該株式移転を行った日

平成24年4月23日

(2) 実施する会計処理の概要

本件は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に従って会計処理を行う予定です。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該連結子会社の損益の概算額

当期純損失 31,215千円

(4) 株式移転に係る株式移転完全親会社株式の割当の内容

太陽製罐株式会社及びJFE製缶株式会社の株式1株に対してJNMホールディングス株式会社の普通株式1株。

(5) 株式移転に係る割当の算定根拠

時価純資産価額方式及び類似業種比準価額方式を併用しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製罐株式会社	第2回 無担保社債	平成年月日 18.10.20	60,000 (60,000)	— —	1.34	なし	平成年月日 23.10.20
合計	—	—	60,000 (60,000)	— —	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,224,000	1.91	—
1年内返済予定の長期借入金	872,000	935,000	1.79	—
1年内返済予定のリース債務	13,960	8,309	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	1,545,000	2,164,500	1.66	平成25年～平成31年
リース債務（1年内返済予定のものを除く）	19,686	11,377	—	平成25年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,550,646	4,343,186	—	—

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	751,000	580,000	404,000	242,500
リース債務	5,724	5,653	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,051,592	3,870,682	5,750,387	7,392,073
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△93,365	△245,211	△377,222	△709,789
四半期(当期)純損失金額 (△)(千円)	△89,952	△238,040	△340,245	△653,303
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△7.77	△20.56	△29.39	△56.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△7.77	△12.79	△8.83	△27.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,620	714,931
受取手形	178,819	※4 176,942
売掛金	1,160,434	1,139,477
商品及び製品	113,553	93,394
仕掛品	282,956	368,991
原材料及び貯蔵品	67,887	51,574
前払費用	13,609	13,042
未収入金	29,364	11,094
その他	13,378	3,565
貸倒引当金	△5,535	△2,348
流動資産合計	2,825,089	2,570,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,702,879	※1 4,702,379
減価償却累計額	△2,677,485	△2,792,450
建物（純額）	2,025,394	1,909,929
構築物	159,309	※1 159,309
減価償却累計額	△137,074	△141,676
構築物（純額）	22,235	17,632
機械及び装置	※2 5,294,905	※2 5,323,234
減価償却累計額	△4,658,783	△4,820,091
機械及び装置（純額）	636,121	503,143
車両運搬具	48,807	49,397
減価償却累計額	△45,194	△47,629
車両運搬具（純額）	3,613	1,767
工具、器具及び備品	309,999	335,878
減価償却累計額	△269,556	△305,784
工具、器具及び備品（純額）	40,443	30,093
土地	108,232	※1 108,232
リース資産	28,495	20,011
減価償却累計額	△20,312	△18,418
リース資産（純額）	8,183	1,593
建設仮勘定	11,074	3,250
有形固定資産合計	2,855,297	2,575,643
無形固定資産		
電話加入権	577	577
ソフトウェア	178,502	150,882
リース資産	2,638	991
無形固定資産合計	181,717	152,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,164,147	※1 1,255,966
賃貸不動産	※1 1,495,308	※1 1,500,808
減価償却累計額	△640,554	△686,609
賃貸不動産(純額)	854,753	814,198
関係会社株式	1,029,182	1,029,182
出資金	850	850
従業員に対する長期貸付金	1,525	3,140
破産更生債権等	7,389	—
長期前払費用	9,242	6,907
その他	6,802	7,897
貸倒引当金	△7,389	—
投資その他の資産合計	3,066,503	3,118,141
固定資産合計	6,103,518	5,846,237
資産合計	8,928,607	8,416,904
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,481	255,684
買掛金	1,584,052	1,265,461
短期借入金	※1 810,000	※1 804,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 872,000	※1 935,000
1年内償還予定の社債	60,000	—
リース債務	8,236	2,585
未払金	97,799	59,837
未払費用	61,457	91,381
未払法人税等	1,978	820
未払事業所税	18,569	18,651
預り金	98,290	32,627
賞与引当金	63,047	22,486
設備関係支払手形	50,021	32,293
その他	1,100	1,811
流動負債合計	3,980,035	3,522,640
固定負債		
長期借入金	※1 1,545,000	※1 2,164,500
リース債務	2,585	—
繰延税金負債	445,404	415,447
長期預り金	77,068	71,790
退職給付引当金	64,928	—
役員退職慰労引当金	76,859	81,081
資産除去債務	10,777	10,917
固定負債合計	2,222,622	2,743,736
負債合計	6,202,658	6,266,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金	136,773	136,773
資本剰余金合計	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金	19,565	21,223
固定資産圧縮積立金	352,828	368,614
退職手当積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	△255,566	△929,825
利益剰余金合計	1,676,193	1,019,377
自己株式	△3,523	△3,600
株主資本合計	2,439,443	1,782,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286,505	367,976
評価・換算差額等合計	286,505	367,976
純資産合計	2,725,949	2,150,527
負債純資産合計	8,928,607	8,416,904

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,363,188	5,071,132
売上原価		
製品期首たな卸高	85,922	113,553
当期製品製造原価	※1 5,738,990	※1 4,955,330
合計	5,824,912	5,068,883
製品期末たな卸高	122,290	101,173
売上原価	※2 5,702,622	※2 4,967,710
売上総利益	660,566	103,422
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	251,397	232,268
従業員給料及び手当	205,469	186,118
退職金	—	13,726
役員報酬	80,032	70,746
賞与引当金繰入額	16,335	6,319
支払手数料	83,934	63,045
減価償却費	41,140	58,114
役員退職慰労引当金繰入額	11,211	10,920
その他	134,307	111,222
販売費及び一般管理費合計	※3 823,828	※3 752,483
営業損失(△)	△163,261	△649,060
営業外収益		
受取利息	438	436
受取配当金	34,611	31,050
不動産賃貸料	218,314	197,166
雑収入	15,835	20,726
営業外収益合計	269,199	249,380
営業外費用		
支払利息	62,466	64,548
社債利息	1,559	365
手形売却損	6,691	6,028
売上債権売却損	7,626	5,844
雑損失	8	1,443
不動産賃貸費用	76,835	40,818
賃貸建物減価償却費	46,003	46,055
営業外費用合計	201,189	165,103
経常損失(△)	△95,252	△564,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 48
投資有価証券売却益	12	—
その他	—	5
特別利益合計	12	53
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,493	※5 1,970
投資有価証券評価損	199	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,601	—
環境対策費	8,612	—
貸倒引当金繰入額	4,158	—
特別退職金	—	91,662
特別損失合計	27,064	93,632
税引前当期純損失(△)	△122,303	△658,362
法人税、住民税及び事業税	12,160	820
法人税等調整額	60,450	△37,095
法人税等合計	72,610	△36,275
当期純損失(△)	△194,914	△622,087

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,795,588	65.5	3,280,030	65.1
II 労務費		829,160	14.3	672,311	13.3
III 経費		1,173,992	20.2	1,089,023	21.6
(うち減価償却費)		(338,018)		(321,340)	
(うち外注加工費)		(498,547)		(482,104)	
当期総製造費用		5,798,740	100.0	5,041,364	100.0
期首仕掛品たな卸高		224,238		282,956	
合計		6,022,979		5,324,321	
期末仕掛品たな卸高		283,988		368,991	
当期製品製造原価		5,738,990		4,955,330	

(注) 原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	136,773	136,773
当期末残高	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	157,500	157,500
当期末残高	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,395,866	1,395,866
当期末残高	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金		
当期首残高	19,565	19,565
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	1,658
当期変動額合計	—	1,658
当期末残高	19,565	21,223
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	364,558	352,828
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	27,516
固定資産圧縮積立金の取崩	△11,730	△11,730
当期変動額合計	△11,730	15,785
当期末残高	352,828	368,614
退職手当積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△37,652	△255,566
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△194,914	△622,087
土地圧縮積立金の積立	—	△1,658
固定資産圧縮積立金の積立	—	△27,516
固定資産圧縮積立金の取崩	11,730	11,730
当期変動額合計	△217,914	△674,259
当期末残高	△255,566	△929,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,905,837	1,676,193
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△194,914	△622,087
土地圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△229,644	△656,815
当期末残高	1,676,193	1,019,377
自己株式		
当期首残高	△3,455	△3,523
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△77
当期変動額合計	△67	△77
当期末残高	△3,523	△3,600
株主資本合計		
当期首残高	2,669,155	2,439,443
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△194,914	△622,087
自己株式の取得	△67	△77
当期変動額合計	△229,712	△656,892
当期末残高	2,439,443	1,782,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	356,249	286,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,743	81,470
当期変動額合計	△69,743	81,470
当期末残高	286,505	367,976
純資産合計		
当期首残高	3,025,404	2,725,949
当期変動額		
剰余金の配当	△34,729	△34,727
当期純損失(△)	△194,914	△622,087
自己株式の取得	△67	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,743	81,470
当期変動額合計	△299,455	△575,421
当期末残高	2,725,949	2,150,527

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的債権

該当事項はありません。

(3) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(4) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………3年～38年

機械装置…10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式により行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	－千円 (帳簿価額)	1,802,875千円 (帳簿価額)
構築物	－	15,317
土地	－	68,280
賃貸不動産	853,283	813,225
投資有価証券	164,320	164,960
計	1,017,558	2,864,657

担保債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	520,000千円	437,000千円
1年内返済予定の長期借入金	626,000	713,960
長期借入金	1,330,320	2,039,000
計	2,476,320	3,189,960

※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	63,420千円	63,420千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	390,603千円	489,931千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	7,570千円

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	4,045千円	3,140千円

※2 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
簿価切下額	9,769千円	7,779千円

※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費割合	43%	39%

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	48千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	－千円	167千円
機械装置及び運搬具	4,090	－
工具、器具及び備品	43	1
ソフトウェア	360	1,802

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	23,469	700	－	24,169
合計	23,469	700	－	24,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	24,169	897	－	25,066
合計	24,169	897	－	25,066

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加897株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,029,182千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,029,182千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
・貸倒引当金損金繰入限度額超過額	1,477千円	—千円
・賞与引当金損金繰入限度額超過額	25,218	16,906
・未払事業所税否認	7,427	8,102
・未払事業税否認	627	188
・未払費用否認	10,649	10,778
・棚卸評価損	3,907	3,039
・環境対策費	3,444	3,272
繰延税金資産 (流動) 小計	52,754	42,287
・評価性引当額	△52,754	△42,287
繰延税金資産 (流動) の純額	—	—
繰延税金資産 (固定)		
・役員退職慰労引当金	30,743	28,378
・退職給付引当金	25,971	—
・退職給付信託	44,368	39,365
・出資金評価損	118	—
・繰越欠損金	73,657	340,903
・資産除去債務	4,310	3,821
繰延税金資産 (固定) 小計	179,170	412,468
・評価性引当額	△179,170	△412,468
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
・土地圧縮積立金	13,264	11,606
・固定資産圧縮積立金	240,806	205,470
・その他有価証券評価差額金	191,003	198,141
・その他	329	228
繰延税金負債 (固定) 小計	445,404	415,447
繰延税金負債 (固定) の純額	445,404	415,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は57,512千円減少し、法人税等調整額は29,206千円減少し、その他有価証券評価差額金が28,305千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	235.49円	185.79円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.84円	△53.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△194,914	△622,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△194,914	△622,087
期中平均株式数 (株)	11,576,181	11,575,382

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成23年3月31日	当事業年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計金額 (千円)	2,725,949	2,150,527
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,725,949	2,150,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,575,831	11,574,934

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式移転による移動について)

(1) 連結子会社が行った株式移転の概要

イ. 当社、JFEコンテナ株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で締結したJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書に基づき、当社の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社は平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立いたしました。これにより平成24年4月1日以降開始する事業年度より太陽製罐株式会社は連結子会社から外れ、JNMホールディングス株式会社並びに同社の100%子会社である太陽製罐株式会社、JFE製缶株式会社が持分法適用会社となります。

ロ. 連結当事者の名称及び事業の内容
(連結子会社)

名称	太陽製罐株式会社
資本金	113百万円
事業の内容	18L缶の製造・販売

(株式移転完全子会社)

名称	JFE製缶株式会社
資本金	80百万円
事業の内容	1. 容器の製造、加工ならびに販売 2. 容器製造に関する鋼板及び口金、締輪、塗料の仕入販売に関する業務 3. 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務 4. 前各項に付帯または関連する業務

(株式移転完全親会社)

名称	JNMホールディングス株式会社
資本金	200百万円
事業の内容	1. 次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。 ①容器の製造、加工ならびに販売 ②容器製造に関する鋼板及び口金、締輪、塗料の仕入販売に関する業務 ③容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務 ④ブリキ、表面処理鋼板製品の製造及び販売 2. 前号に付帯関連する一切の業務

ハ、当該株式移転を行った主な理由

わが国の18L缶業界は、顧客の生産拠点の海外移転や代替容器（樹脂、紙ほか）への変更等により継続的に需要が減少している中であって、現在も30社を超える同業者が熾烈な受注競争を続けており、極めて困難な経営環境が続いています。これに加え、近年は原料・資材等の大幅な価格アップも経営の圧迫要因となっており、このままでは顧客のニーズの高度化に対応することのみならず、再生産投資もままならない収益状況に立ち至ることも懸念されます。

このような経営環境認識のもと、JFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社は、両社が永年培ってきた経営資源を集中・再編することを通じ経営基盤を磐石とし競争力の向上を図ること、それにより顧客サービスの一層の向上に努めることが必要であるとの認識で一致したものです。

ニ、当該株式移転を行った日

平成24年4月23日

(2) 実施する会計処理の概要

本件は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に従って会計処理を行う予定です。

(3) 株式移転に係る株式移転完全親会社株式の割当の内容

太陽製罐株式会社及びJFE製缶株式会社の株式1株に対してJNMホールディングス株式会社の普通株式1株。

(4) 株式移転に係る割当の算定根拠

時価純資産価額方式及び類似業種比準価額方式を併用しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価 証 券	明治ホールディングス(株)	152,106	549,863
		日本ペイント(株)	516,612	323,916
		(株)みずほフィナンシャルグループ	801,700	108,229
		(株)武蔵野銀行	27,500	78,320
		JFEコンテナ(株)	110,000	41,250
		(株)ADEKA	43,026	33,818
		昭和産業(株)	113,564	29,526
		(株)サイニチホールディングス	12,720	18,612
		大日精化工業(株)	43,731	16,967
		藤倉化成(株)	33,000	14,223
		大宮通運(株)	67,500	11,373
		その他 (13銘柄)	135,144	29,866
計		2,056,603	1,255,966	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	4,702,379	2,792,450	115,297	1,909,929
構築物	—	—	—	159,309	141,676	4,602	17,632
機械及び装置	—	—	—	5,323,234	4,820,091	168,901	503,143
車両運搬具	—	—	—	49,397	47,629	2,435	1,767
工具、器具及び備品	—	—	—	335,878	305,784	37,000	30,093
土地	—	—	—	108,232	—	—	108,232
リース資産	—	—	—	20,011	18,418	6,590	1,593
建設仮勘定	—	—	—	3,250	—	—	3,250
有形固定資産計	—	—	—	10,701,693	8,126,050	334,826	2,575,643
無形固定資産							
電話加入権	577	—	—	577	—	—	577
ソフトウェア	178,502	17,166	44,785	150,882	—	42,982	150,882
リース資産	2,638	—	1,646	991	—	1,646	991
無形固定資産計	181,717	17,166	46,431	152,452	—	44,629	152,452
長期前払費用	9,242	—	2,334	6,907	—	—	6,907
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	増加額	受発注業務・生産管理ソフトウェアシステム等の取得であります。
	減少額	旧システムの除却等であります。

2. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,924	—	6,162	4,414	2,348
賞与引当金	63,047	22,486	63,047	—	22,486
役員退職慰労引当金	76,859	10,920	6,699	—	81,081

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち3,187千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、1,227千円は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

現金 (千円)	当座預金 (千円)	普通預金 (千円)	別段預金 (千円)	定期預金 (千円)	合計 (千円)
6,488	82,794	42,412	329	582,906	714,931

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
J F E 製缶(株)	43,166	井関産業(株)	8,547
(株) A D E K A	16,850	田岡製罐(株)	5,688
長谷川香料(株)	13,951	その他 (昭永ケミカル(株)他)	76,772
アトミクス(株)	11,966	合計	176,942

期日別内訳

区別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	合計
受取手形 (千円)	13,032	20,240	27,933	98,681	17,054	176,942

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	174,975	東洋インキ(株)	87,060
みずほファクター(株)	109,357	大日精化工業(株)	54,690
(株) 明治	32,585	その他 (J F E 製缶(株)他)	586,297
ポーソー油脂(株)	94,512	合計	1,139,477

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
1,160,434	5,324,690	5,345,647	1,139,477	82.4	79

ニ. 商品及び製品

18L缶 (千円)	美術缶 (千円)	合計 (千円)
37,934	55,460	93,394

ホ. 仕掛品

18L缶 (千円)	美術缶 (千円)	合計 (千円)
289,046	79,944	368,991

ヘ. 原材料及び貯蔵品

ブリキ板 (千円)	インキ (千円)	段ボール (千円)	合成樹脂 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
14,644	457	81	882	35,507	51,574

② 固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
太陽製罐株式会社	683,100	1,029,182
合計	683,100	1,029,182

ロ. 賃貸不動産

科目	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	簿価 (千円)
賃貸不動産	1,500,808	△686,609	814,198
合計	1,500,808	△686,609	814,198

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
東洋工罐(株)	47,959	石田プレス工業(株)	19,516
伊藤忠プラスチック(株)	31,382	日東製罐販売(株)	16,712
巴工業(株)	30,236	その他	82,489
桂製罐(株)	27,385	合計	255,684

期日別残高

平成24年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
61,871	70,137	66,623	51,971	5,080	255,684

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,180,379	大日製罐(株)	5,962
東洋アルミニウム(株)	13,012	巴工業(株)	5,474
東洋工罐(株)	11,803	その他	41,440
石田プレス工業(株)	7,388	合計	1,265,461

ハ. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
前田道路(株)	5,775	株N. P. W. 技研	2,151
八木トランステック(株)	3,738	その他	17,604
株白井製作所	3,024	合計	32,293

期日別内訳

平成24年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
9,228	9,958	3,193	9,911	32,293

ニ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社武蔵野銀行	100,000
株式会社足利銀行	50,000
株式会社群馬銀行	4,000
合計	804,000

ホ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	345,000
株式会社三井住友銀行	82,000
株式会社武蔵野銀行	177,000
株式会社足利銀行	89,000
株式会社群馬銀行	93,000
日本政策金融公庫	149,000
合計	935,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	630,000
株式会社三井住友銀行	143,000
株式会社武蔵野銀行	361,000
株式会社足利銀行	198,500
株式会社群馬銀行	177,000
日本政策金融公庫	655,000
合計	2,164,500

ロ. 繰延税金負債

繰延税金負債は415,447千円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.nihonseikan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第106期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第107期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出。

(第107期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出。

(第107期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動に関する事項)ならびに金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の3の規定(株式移転に関する事項)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第106期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成24年6月28日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社、JFEコンテナ株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で締結したJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書に基づき、会社の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社は平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立した。これにより平成24年4月1日以降開始する事業年度より太陽製罐株式会社は連結子会社から外れ、JNMホールディングス株式会社並びに同社の100%子会社である太陽製罐株式会社、JFE製缶株式会社が持分法適用会社となる。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製罐株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本製罐株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成24年6月28日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社、JFEコンテナ株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で締結したJFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に関する基本合意書に基づき、会社の連結子会社である太陽製罐株式会社とJFE製缶株式会社は平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立した。これにより平成24年4月1日以降開始する事業年度より太陽製罐株式会社は連結子会社から外れ、JNMホールディングス株式会社並びに同社の100%子会社である太陽製罐株式会社、JFE製缶株式会社が持分法適用会社となる。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 城座 隆夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長城座隆夫は、当社の第107期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 城座 隆夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

- (1) 取締役社長である城座隆夫は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。
- (2) 当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。
- (3) 財務報告に係る内部統制は、統制担当者の判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等、内部統制固有の限界により、財務報告の虚偽記載を防止又は発見できない可能性があります。また、当初予定していなかった企業内外の環境変化や非定形的な取引等に対応できないため、それを起因とする財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

- (1) 財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日としております。
- (2) 財務報告に係る内部統制の評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。
- (3) 財務報告に係る内部統制の評価手続の概要
評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析し、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすリスクとそれに対するコントロールを明らかにして、当該コントロールが業務処理過程で有効に機能しているかを月次でトレースしました。
- (4) 財務報告に係る内部統制の評価の範囲
全社統制は連結子会社（太陽製罐株式会社1社）を含み、業務別統制の決算・財務報告プロセスについては100%を、それ以外の業務プロセスについては、財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を勘案し、重要な勘定科目である売上、売掛金、棚卸資産、仕入の業務プロセスを評価の対象範囲としました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。